

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月7日

上場会社名 株式会社 ナカボーテック
 コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 勝利
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野原 靖之

TEL 03-5541-5805

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,257	△15.7	△275	—	△246	—	△158	—
22年3月期第3四半期	6,232	8.0	103	598.7	129	233.8	62	317.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△30.61	—
22年3月期第3四半期	12.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,334	4,795	65.4	927.21
22年3月期	8,554	5,080	59.4	982.13

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,795百万円 22年3月期 5,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	△1.3	800	△5.1	830	△5.3	500	△1.2	96.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	5,205,000株	22年3月期	5,205,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	32,538株	22年3月期	32,538株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	5,172,462株	22年3月期3Q	5,173,869株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	8
（4）継続企業の前提に関する注記	9
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
四半期受注・売上・受注残高内訳表	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における当社の状況につきましては、公共事業費の縮減が継続し、民間設備投資の伸びが頭打ちとなるなか、既存施設の防食補修工事を中心として、受注競争が激化した厳しい事業環境にありました。一方では、社会資本ストックの維持延命への関心の高まりから防食の需要が広がる一面もみられました。

このような状況の中、当社は調査業務や提案営業の強化を通じて、需要の掘り起こしに努めてまいりました。

しかしながら、陸上関連の堅調な需要、RCの大型工事獲得はありましたものの、主力の港湾をはじめとした公共事業関連の出件が前事業年度に比べ遅く、受注高は前年同期に比べ9億26百万円減の71億26百万円となりました。

売上高は、工事進行基準移行に伴う前事業年度からの繰越工事の減少や羽田空港再拡張事業向け製品等販売の前年度での終了、受注時期の遅れなどにより、前年同期に比べ9億75百万円減収の52億57百万円となりました。

損益面では、売上高が期末に偏る事業特性から、経常損失は2億46百万円（前年同期比3億75百万円減益）となりました。

また、特別損益及び法人税等控除後の四半期純損失は1億58百万円（同2億20百万円減益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ12億19百万円減の73億34百万円となりました。主な減少要因は完成工事未収入金及び売掛金、受取手形の減18億84百万円、現金預金の減3億55百万円であり、主な増加要因は未成工事支出金の増4億16百万円、関係会社預け金の増3億95百万円、繰延税金資産の増1億円であります。

負債につきましては、同9億35百万円減の25億38百万円となりました。主な減少要因は支払手形及び工事未払金の減5億4百万円、流動負債その他に含まれる未払法人税等の減3億41百万円、賞与引当金の減1億70百万円であります。

純資産につきましては、同2億84百万円減の47億95百万円となりました。これは主に四半期純損失1億58百万円と支払配当金1億24百万円による利益剰余金の減2億82百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ40百万円増加し21億62百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は2億14百万円（前年同期は6億94百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は売上債権の減18億84百万円であり、資金の主な減少要因は未成工事支出金の増4億16百万円、仕入債務の減5億円、税引前四半期純損失2億43百万円、法人税等の支払額3億52百万円、賞与引当金の減1億70百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 49 百万円 (前年同期は 78 百万円の資金使用) となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 1 億 23 百万円 (前年同期は 98 百万円の資金使用) で、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 11 月 8 日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用につきましては、当第 3 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第 1 四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、当第 3 四半期累計期間の営業損失、経常損失が 739 千円増加し、税引前四半期純損失が 15,507 千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	395,397	751,030
受取手形	411,702	663,268
完成工事未収入金	2,235,892	3,641,409
売掛金	275,632	503,276
商品及び製品	305,279	260,551
未成工事支出金	498,186	81,996
仕掛品	22	34
材料貯蔵品	59,929	50,846
繰延税金資産	307,709	208,686
関係会社預け金	1,766,741	1,370,890
その他	120,671	57,173
貸倒引当金	△28,357	△46,649
流動資産合計	6,348,807	7,542,515
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	215,974	224,852
その他（純額）	246,831	256,073
有形固定資産合計	462,805	480,926
無形固定資産		
繰延税金資産	291,032	290,036
その他	216,617	224,238
貸倒引当金	△15,670	△20,658
投資その他の資産合計	491,978	493,616
固定資産合計	985,371	1,011,615
資産合計	7,334,179	8,554,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	784,059	1,114,779
工事未払金	510,673	684,785
未成工事受入金	25,725	17,443
完成工事補償引当金	9,868	11,390
工事損失引当金	66,377	24,116
賞与引当金	150,000	320,000
役員賞与引当金	—	30,000
その他	326,269	636,837
流動負債合計	1,872,973	2,839,353

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	607,629	600,436
役員退職慰労引当金	32,937	34,300
資産除去債務	24,670	—
固定負債合計	665,237	634,736
負債合計	2,538,211	3,474,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	3,190,944	3,473,410
自己株式	△16,809	△16,809
株主資本合計	4,793,870	5,076,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,251	3,705
繰延ヘッジ損益	△153	—
評価・換算差額等合計	2,098	3,705
純資産合計	4,795,968	5,080,041
負債純資産合計	7,334,179	8,554,130

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,957,427	4,283,315
製品等売上高	1,275,214	973,894
売上高合計	6,232,642	5,257,209
売上原価		
完成工事原価	4,156,200	3,749,544
製品等売上原価	749,930	555,862
売上原価合計	4,906,130	4,305,406
売上総利益		
完成工事総利益	801,226	533,771
製品等売上総利益	525,284	418,031
売上総利益合計	1,326,511	951,803
販売費及び一般管理費	1,223,323	1,227,029
営業利益又は営業損失(△)	103,187	△275,226
営業外収益		
受取利息	15,939	17,328
その他	9,969	11,678
営業外収益合計	25,908	29,006
営業外費用		
その他	3	181
営業外費用合計	3	181
経常利益又は経常損失(△)	129,092	△246,401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,668	20,247
特別利益合計	27,668	20,247
特別損失		
固定資産除却損	7,697	2,181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,767
特別損失合計	7,697	16,948
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	149,063	△243,102
法人税、住民税及び事業税	73,844	△84,775
過年度法人税等	13,107	—
法人税等合計	86,951	△84,775
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,112	△158,326

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,550,201	2,015,816
製品等売上高	358,072	357,151
売上高合計	2,908,274	2,372,967
売上原価		
完成工事原価	1,998,123	1,636,425
製品等売上原価	171,892	203,638
売上原価合計	2,170,015	1,840,063
売上総利益		
完成工事総利益	552,078	379,390
製品等売上総利益	186,179	153,513
売上総利益合計	738,258	532,904
販売費及び一般管理費	427,905	415,833
営業利益	310,352	117,071
営業外収益		
受取利息	5,144	5,308
その他	3,413	3,287
営業外収益合計	8,557	8,595
営業外費用		
その他	3	54
営業外費用合計	3	54
経常利益	318,907	125,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,552	—
特別利益合計	6,552	—
特別損失		
固定資産除却損	1,521	1,069
特別損失合計	1,521	1,069
税引前四半期純利益	323,938	124,542
法人税、住民税及び事業税	135,960	55,200
過年度法人税等	13,107	—
法人税等合計	149,067	55,200
四半期純利益	174,870	69,342

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	149,063	△243,102
減価償却費	62,763	62,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139,124	△23,278
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△431	△1,522
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	55,068	42,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△170,000	△170,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,683	7,193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,507	△1,362
受取利息及び受取配当金	△16,986	△18,859
固定資産除却損	7,697	2,181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,767
売上債権の増減額 (△は増加)	1,499,459	1,884,727
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△320,184	△416,189
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,757	△53,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,297	△500,652
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	27,276	8,281
その他	46,873	△15,424
小計	1,029,231	547,761
利息及び配当金の受取額	16,986	18,859
法人税等の支払額	△351,308	△352,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,908	214,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,675	△3,971
有形固定資産の取得による支出	△71,193	△38,646
無形固定資産の取得による支出	△3,963	△7,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,832	△49,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△719	—
配当金の支払額	△98,108	△123,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,827	△123,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517,248	40,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,982	2,121,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,915,231	2,162,139

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注・売上・受注残高内訳表

1. 受注高

(単位:千円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年04月01日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年04月01日 至平成22年12月31日)		増 減	(参考)前事業年度 (自平成21年04月01日 至平成22年03月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
工 事 部 門 製品等販売部門	6,582,785	% 81.7	5,966,271	% 83.7	△ 616,514	8,522,907	82.3
	1,469,742	18.3	1,160,118	16.3	△ 309,623	1,838,801	17.7
合 計	8,052,528	100.0	7,126,389	100.0	△ 926,138	10,361,708	100.0

2. 売上高

(単位:千円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年04月01日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年04月01日 至平成22年12月31日)		増 減	(参考)前事業年度 (自平成21年04月01日 至平成22年03月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
工 事 部 門 製品等販売部門	4,957,427	% 79.5	4,283,315	% 81.5	△ 674,112	8,829,350	82.2
	1,275,214	20.5	973,894	18.5	△ 301,320	1,905,508	17.8
合 計	6,232,642	100.0	5,257,209	100.0	△ 975,432	10,734,858	100.0

3. 受注残高

(単位:千円)

区 分	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		増 減	(参考)前事業年度末 (平成22年03月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
工 事 部 門 製品等販売部門	3,131,589	% 88.6	2,882,745	% 89.8	△ 248,844	1,199,788	89.4
	404,193	11.4	329,182	10.2	△ 75,011	142,958	10.6
合 計	3,535,783	100.0	3,211,927	100.0	△ 323,855	1,342,747	100.0